

## 地域貢献（変更）計画書

令和7年3月31日

愛知県知事 殿

名 称 ユニー株式会社

代表者名 代表取締役 榊原 健

住 所 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

商業者等による地域貢献活動の推進に関する条例 第 1 6 条 第 1 項

の規定により、次のとおり提出します。

### 1 店舗の概要

大規模小売店舗の名称	アピタ岩倉店	
大規模小売店舗の所在地	愛知県岩倉市旭町一丁目25番地	
店舗面積（①）	11,150㎡	（増加の場合は増加前と増加後の面積を記載してください。）
飲食店業の用に供する床面積（②）	2,163㎡	
合計（①＋②）	13,313㎡	
小売業を行う者の氏名又は名称及び販売する物品の種類	ユニー株式会社、衣住食の総合小売業	
小売業以外の事業の種類	サービス業種・飲食店	

### 2 地域貢献活動の実施に関する方針及び計画の期間

地域貢献活動の実施に関する方針	地域生活インフラの基盤として、地域から期待いただける店舗づくりに努めます。
計画の期間	令和7年4月1日から令和12年3月31日まで

### 3 地域貢献計画の内容

項 目	細 目	地 域 貢 献 活 動 内 容	実施時期	予 定 回 数
1 地域づくり の取組への協 力	①市町村が進める 地域づくりへの協 力	店頭掲示板等に、防犯啓蒙 案内ポスター等の掲載検 討。	適時	適時
	②地域商業関係団 体への加入	岩倉市商工会に入会。	入会済み	
	③地域づくりに取 り組む団体等への 協力	要請があれば協力の検討。	適時	適時
	④自治会等への協 力	要請があれば協力の検討。	適時	適時
	⑤商店街等の活動 に対する助言、情報 の提供	要請があれば提供の検討。	適時	適時
	⑥地域特産品の積 極的なP Rと販売 促進	PR と取組の検討。	適時	適時
	⑦地産地消に向け た取組への協	青果物の地産地消への取 組みを実施。	適時	適時
	⑧買物弱者対策へ の協力	店内に車いす設置、駐車場 内歩行者通路に点字ブロ ック設置。	通年	
	⑨その他地域づく り等への協力	要請があれば協力の検討。	適時	適時
2 地域雇用確 保への協力	①地域及び県内か らの雇用の促進	従業員の地域からの雇用。	適時	適時
	②安定的雇用の確 保	随時状況に応じて採用実 施。	適時	適時
	③障害者雇用の促 進	応募があれば採用の検討。	適時	適時
	④高齢化対策・男女 共同参画等の推進	各種法令の遵守に努めま す。	通年	通年
	⑤その他地域雇用 確保等への協力	要請があれば協力検討。	適時	適時
3 防犯・青少 年非行防止対 策の推進	①店舗内及び敷地 内における防犯対 策の実施	従業員による、適宜巡回の 実施。	適時	適時

	②深夜営業や営業時間外の防犯・青少年の非行防止対策の実施	・「防犯呼びかけポスター」を掲示するなどの啓蒙活動の実施。 ・営業時間外における駐車場出入口の施錠による閉鎖と異常侵入者防止のため、各種センサーを設置。	通年	通年
	③人通りの少ない場所に対する巡回の実施等	従業員による、敷地内適宜巡回の実施。	適時	適時
	④緊急通報体制の確立	管轄警察署、消防署等への通報体制の確立。	通年	通年
	⑤その他地域防犯等への協力	要請があれば、防犯活動PRポスター等の店内掲示検討。	適時	適時
4 地域防災への協力	①災害時の避難場所等の提供、地域との連携	状況に応じて対応検討。	災害時	
	②緊急時の物資の提供	会社として、愛知県と「災害時における応急生活物資提供等の協力に関する協定」を締結。	通年	通年
	③災害等発生時におけるボランティア活動への取組	従業員から要請があれば検討。	適時	適時
	④防災訓練等への参加・協力	参加協力の検討。	適時	適時
5 誰もが暮らしやすい社会の実現に向けた取組	②ユニバーサルデザイン対策に関する取組	段差のない通路、多機能トイレの設置。	通年	通年
6 環境対策の推進	①ヒートアイランド・地球温暖化対策の実施	駐車場内での「アイドリングストップ」サイン等の設置。	通年	通年
	②ノーレジ袋・トレイ削減、包装の簡素化等、廃棄物抑制対策の実施、リサイクル対策の実施	ノーレジ袋、トレー削減、包装の簡素化の実施。	通年	通年
	③環境美化対策の実施・協力	敷地内・周辺の清掃実施。	適時	適時

	④省エネルギー対策の実施	照明は、省エネタイプのLED照明を導入、営業時間以外は、照明を消灯。	通年	通年
	⑤ISO14001の認証取得	会社として「ISO14001」を取得。	締結済み	
	⑥公共交通機関の利用促進	館内ポスター、案内放送等による啓蒙活動の実施検討。	適時	適時
	⑦その他環境対策に関する取組	会社として環境省から「エコファースト企業」に認定。 「エコファーストの約束」の取り組み実施。	通年	通年
7 核テナント撤退や店舗閉鎖時の対策	①早期の情報開示・提供	店舗閉鎖の予定はありませんが、決定次第、速やかに開示。	撤退時	
	②後継店の確保	後継店舗の確保の検討。	撤退時	
	③従業員の雇用の確保	正社員は、他店舗への配置転換等により雇用確保の検討。	撤退時	
	④店舗閉鎖に伴う環境悪化の防止	適切な建物の維持、管理。	撤退時	
	⑤その他核テナント撤退等の対策	後継核テナント誘致の検討。	撤退時	
8 その他の対策	①食品等の安全・安心の確保	確保の実施。	適時	適時
	③その他の地域貢献活動	要請があれば検討。	適時	適時

地域貢献 担当窓口	担当部署名	㈱PPIH 設計本部 国内事業設計部 渉外課
	電 話	(0587) 24-8025
	F A X	(0587) 24-8029